

チャランケ通信 第107号 2014年5月24日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

風薫る5月、北国の春は本州からは少し遅れてくるのだが、今年は例年より早かったようだ。街を取り巻く山々を彩る新緑や、桜に始まりチューリップやクロッカス、さらにはライラックと一斉に開花する時期が、例年よりも早いのだ。何はともあれ、春が到来し、北海道の一番過ごしやすい季節が到来したようだ。

もう少し頑張ってみたい「チャランケ通信」、遅れたことのお詫

びとその理由についての言い訳

さて、気が付いてみると、この通信も1か月近く発信していない。最後に発信したのがちょうど1カ月前の4月25日第106号で、まるで月刊通信のようになってしまった。いっそのこと、106号で終刊してしまうのも手かな、と思ったりしたのだが、でもなんだか寂しい感じがして再びキーボードをたたき始めている。もう少し頑張ってみたい。

遅れた理由は、ひとえに小生の筆不精のせいではあるのだが、ゴールデンウィークに入ったことと、4月11日から広島、飛騨高山、金沢、東京とやや1週間ばかり旅行に出てしまい、すっかりパソコンから遠ざかったことが挙げられよう。毎年恒例になっている故郷広島行きは、母親の誕生日のお祝いを兼ねており、何と今年で97歳になる。まことに長寿であり、比較的健康に恵まれており、健康長寿と言ってよいだろう。この分では、100歳まで生存できるのではないかと周りで面倒を見てくれている兄弟たちの見立てであるが、出来るだけ健康長寿でいて欲しいと思う今日この頃である。

それと同時に、今年は生まれ故郷の中学校(広島県の呉市立東畑中学校)の同窓会が、5月16日東京で開催され、23名の仲間が全国から結集した。前回開催したのが2000年だったので、15年ぶりと言うことになる。昨年から今年にかけて全員70歳の古稀になったものの、まだまだ元気いっぱいの近況報告に花が咲き、懐かしさで別れがたさが募るなか、一足先に札幌行の航空機へと足を運んだ。来年は、東京ではなく故郷呉市で開催しようとする約束をし、早くも8月11日の海の日には日程だけは設定されたのだが、はてさて、70代に突

入した同窓生だが、年々体力や気力の低下をどのように防いでいけるのか、共に頑張りたいものではある。

橋下大阪市長、大阪都構想の敗北で政界からの引退は本当だろうか

さて、国会の方は集団的自衛権をめぐる安全保障問題が論戦の火ぶたを切り、これから会期延長を含むやり取りを含め、暑い夏になりそうである。その前段に、注目の大阪都構想に関する大阪市民の住民投票が実施され、大接戦ではあったものの大阪都構想は否決され、橋下大阪市長は任期満了後、政治の舞台から退くことを記者会見で明らかにした。本当に政治の舞台から引退をするのかどうか、なんとなく信じられない人も多いのではないかと思う。とりわけ、憲法改正に向けて連立して行こうと思っていたに違いない安倍総理には、そのまま政界から引退する事には特別の思いがあるに違いない。本当に政治の世界から引退していくのかどうか、今後の展開を注視していきたい。

ピケティ教授『21世紀の資本』にもう一度焦点を当てたい

膨大に累積した財政赤字をどう解消すべきなのか

最近ふたたびピケティ教授の『21世紀の資本』と関連する解説本を読みながら、いろいろと感ずることがあり、皆さんと共に考えてみたいことが増えてきた。そのなかでも、日本のように国の財政赤字が膨大な水準にまで肥大化し、どのように財政赤字を解消していくべきなのか、今回はその問題についてピケティ教授の発言を取り上げてみたい。

今、日本で進められている財政赤字に対する健全化目標として、①2015年度のプライマリー収支の赤字半減目標と、(2010年度のプライマリー赤字の対GDP比6.6%を2015年度までに3.3%に改善させること) ②2020年度プライマリー収支の黒字化目標を掲げている。さらに、2020年以降には累積した財政赤字の削減に向けて進むことも約束しているのだが、あまりこの点は目標として大きすぎて話題にもならなくなっている。

安倍政権の下で企画されつつある社会保障費の歳出削減構想

この目標設定については、民主党政権の時代も第二次安倍政権の時代も同じ目標である。ただ、安倍政権は、消費税率の引き上げを延期はしたものの、2017年の4月からの消費税10%への引き上げは約束している。ただ、10%以上の引き上げは否定している。それ故、2015年のプライマリー赤字の半減目標は何とか達成できそうだが、いくら高い経済成長率を見込んでも、2020年度にプライマリバランスの黒字化は不可能なため、経済財政諮問会議などの場

で、歳出のカットなども検討されているようだ。

歳出カットすべきものとして歳出の太宗を占める社会保障費の削減を検討しているようだが、かつて小泉政権の時代に毎年社会保障費の自然増約1兆円から2,200億円の歳出カットに踏み込んだのだが、国民の反発は大変強く、自民党内からも歳出カットに対する批判が増大し、その実現をあきらめざるを得なかった経験がある。再び、社会保障の歳出カットを目指そうとしているのだが、国民からの反発が強まり、安倍政権にとって致命傷になる危険性が大きくなることは間違いない。

ピケティ教授の3つの財政再建策、最善は累進資産課税だが

さて、ピケティ教授はどのようにこの問題を捉えているのだろうか。

ピケティ教授は3つの方法を提示する。一つは資産税の強化、次にインフレ政策の実施、最後は緊縮財政である。ピケティ教授が指摘するのは「民間資本に対する例外的課税が最も公正・効率的な解決策」(568ページ)であり、民間の資産はGDPの6~7倍にも達する水準にあり、直接的な債権カットよりもむしろ資産課税、しかも一率の課税よりも累進資産課税の方が良いと言う。ただし、そのためには金融資産台帳がなければならず、日本ではマイナンバーの導入による金融資産台帳作成が必要となろう。特に、銀行の預金通帳のマイナンバーによる名寄せが不可欠であるが、約10億冊にも及ぶと言われる預金通帳への番号付けをどのように進めていけるのか、今後の大問題ではある。

次善の策としてのインフレタックスによる改善

累進資産課税ができないなら、次善の策としてインフレに頼るしかない。インフレターゲット政策をFRB、日銀、イングランド銀行が採用しているが、若し5%程度のインフレに成功すれば、早く債務危機から脱却できると見ている。インフレに対するヘッジを早くからとれる者と、取れない者とのギャップが問題になるわけで、低所得者層に大きな痛手になることは間違いない。

一番取ってはならない最悪の政策が緊縮財政であり、今のヨーロッパが実践中だと見ている。

果たして、緊縮財政と消費税率の引き上げは最悪の選択なのか

かくして、日本の進めようとしている緊縮政策と消費税の引き上げと言う政策は、ピケティ教授に言わせると最悪の組み合わせになるのだろう。教授は緊縮財政による財政健全化策の悪例として、19世紀のイギリスを取り上げる。1815~1914年にかけて、イギリスの納税者たちは教育費より国債の利払い費に多く財政支出を実施している。その結果、その後の英国の衰退の原因に、教

育の低下あったのではないかと見ているのだ。当時のイギリスも GDP の 200% を超す国債を抱えていたのだ。つまり、緊縮財政を取るとした場合、再分配政策による格差の縮小に寄与している社会保障や教育がその対象になることは間違いなく、それによる社会的国家という 20 世紀に作り上げてきた重要なインフラが、崩壊させられることに対する批判を強く持つからに他ならない。

消費税の逆進性問題はわかるのだが、所得再分配による社会的国家を実現していくためにはその税収調達力が不可欠なのでは

もう一つの問題として、消費税(EU では VAT)の引き上げに対するピケティ教授の見方についてである。

教授は、VAT の引き上げは低所得者層に対する負担が増大するわけで、逆進性に対する問題からしてその評価は厳しい。それは、確かに問題であることはその通りであろう。

他方で、ピケティ教授は『21 世紀の資本』の中で、次のような指摘もしている。

「万人にかなりの拠出を求めなければ、野心的な社会給付プログラムを実施するために国民所得の半分を税金として集めるのは不可能だ。さらに言えば現代の税制社会国家の発達をつかさどった普遍的人権の論理は、比例的かちよっと累進的な税金と言う発想にかなりうまくなじむ」(516~517 ページ) ということは、社会保障目的税にすれば消費税の引き上げは認めていいという事なのではないか、と考えるのだがどうだろう。

累進的資産課税の引き上げが出来ればよいのだろうが、そのインフラはまだ出来ていない。それ以上に、国民の中で新しい税の導入に対する抵抗は大きいものがある。それだけ政府に対する信頼感が低くなっているのだ。それを撥ね退けて、累進的資産税の導入ができるようになるためには、大変な政治的力量が必要になる。

20 世紀は累進所得税、21 世紀には累進資産課税導入で社会的国家の安定を実現し、格差社会を改革していくべきだ

考えなければならないのは、消費税率を 5% 引き上げてもそのうち 1% しか社会保障の財源として引き上げることができず、残りの 4% は社会保障財源も含んだ赤字国債の補てんとして使われるわけで、ピケティ教授が一番問題だという使い方になってしまう。教育への財政支出についてもますます切り下げら

れてしまうわけで、この点をどのように考えたらよいのか、と言う点に悩んでしまう。やはり、所得税の課税ベースの拡大を図りつつ累進性の回復と共に、累進資産税と言うピケティ教授の問題提起を受け止められる制度改革を進めていく必要がある、その制度化が出来た暁には累進所得税、累進資産税、それと逆進性対策としての「給付つき税額控除を組み込んだ消費税率の引き上げ」を実現していくべきではないかと考えるのだが、どうだろうか。もちろん、国際的な連携を強め、タックスヘイブン対策の強化や税制の国際的調和に向けて努力していく必要があることは言うまでもあるまい。